

平成25年度事業報告

平成25年度の畜産情勢は、子牛価格、牛枝肉価格、豚枝肉価格、卵価及び鶏肉価格において高い水準で推移しました。しかし、配合飼料価格の高止まりや衛生資材等の高騰で生産費が増加し、農家は厳しい経営を強いられました。

また、高齢化も進んでおり後継者不足による飼養戸数・頭数の減少が進み、本協会では実施しています肉用子牛生産者補給金制度の個体登録頭数を見ても前年度より約10%減少しました。

更に、本年度はT P Pの協議も進み、生産者をはじめ関係者には畜産の先行きに対し、一層不安が増した年でもありました。

また、平成26年2月には県内でも大雪が降り、降雪による本県農業全体の被害額は12億円近くへのぼり、畜産においては、畜舎の倒壊等が50カ所で発生し、被害額は約1億8千万円でありました。

このような中、畜産協会は県、市町、J A等関係機関の協力を頂きながら畜産農家の経営安定と畜産振興のため各種事業に取り組みました。

経営安定対策では、肉用牛の生産基盤を強化するため肉用牛経営安定対策補完事業を活用し、肉用牛の導入を推進すると共に、畜産コンサルタント事業や畜産特別資金推進指導事業を実施し、経営診断を行い経営改善計画の作成や飼養管理技術の改善指導を行いました。

価格安定対策では、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（マルキン事業）、肉豚価格安定対策事業等の加入を促進し、農家の経営安定を進めて参りました。肉用牛繁殖経営支援事業は、肉用子牛生産者補給金制度を補完する事業として実施されていますが、本年度は新たな事業年度を迎えたことから事業の周知と加入促進を行いました。

なお、本年度は、交雑種・乳用種では粗収益が生産費を下回ったため、6,824頭に3億2013万円の補填金を交付し、経営安定の支援を行いました。

衛生対策では、本年度も農場衛生管理の支援指導として農場飼養衛生管理強化対策事業の推進を行うと共に、家畜伝染病に対する自衛防疫意識を高めるための研修会開催等を支援し、疾病の発生防止や衛生対策に対する取組と意識の向上を図ってきました。

また、県有種雄牛のパンフレットを作成し、県有精液の活用についても推進を行ってきました。

更に、第74回大分県畜産共進会、畜産フェスタ等を開催し畜産振興や畜産物の広報宣伝・消費拡大に取り組み、本県畜産物に対する理解の醸成や安心・安全な畜産物の提供に取り組んできました。

本協会の運営につきましては、国等の補助金の削減、超低金利政策による資金運用収入の減少が依然として続き厳しい運営状況でありましたが、新規事業の取組による運営費の確保や、事務経費の削減及び効率的な運用に努め、公益法人としての役割を認識し畜産農家の経営安定と国民への畜産物の安定供給のため、役職員一丸となって努力して参りました。